

令和6年度市町村職員先進施策調査研修

DXの推進コース (R6.10.30~31)

参加人員 5市1団体 計7名
オブザーバー参加(県DX・情報政策推進統括官)

◎群馬県前橋市

前橋市は、高齢者等の移動困難者への移動支援対策として、タクシー運賃補助をH28年度から実施しており、事業開始当初は紙の利用券を配布していた。しかし、高齢者の増加に伴い利用者が増加し、1人当たり120枚配布していた利用券の管理等の負担が、市、事業者及び利用者の3者ともに増大していたことから、デジタルを活用した運用を検討し、マイナンバーカードが免許返納した高齢者等の身分証明書になることから利用を導入。紙の利用券をマイナンバーカードに一本化するに当たり、時間をかけて丁寧に対応し、大きなトラブルもなくスムーズに移行することに成功した。

マイナンバーカードを活用することで、利用券の紛失への対応や、確実な本人確認ができるようになり、不正利用の問題も解消された。



◎埼玉県ふじみ野市

ふじみ野市では、高齢者人口の増加に伴い、要介護認定者数が増加。要介護認定を受けるためには、要介護認定申請の後、認定調査員による訪問調査が必要となるが、要介護認定申請件数の増加は、訪問調査件数の増加に繋がることから、申請・認定調査・結果判定を円滑に進めるため、認定調査事務の効率化が急務となっていた。

要介護認定の認定調査を実施する際に、認定調査員が訪問先でタブレット端末に必要事項を入力して認定調査票を作成。システム上の機能を活用することで効率的な特記事項の作成を行うとともに、ミスや記入漏れも防ぐことができる。また、既存の介護保険関連システムとデータ連携することで事務処理の効率化を実現している。

ふじみ野市のR4年度の要介護認定調査は約3,600件で、今後更に増加が見込まれている。本システムの導入により、認定調査票の作成時間は1件あたり約30分削減が見込まれ、また、要介護認定申請から要介護認定結果判断までの期間は5日程度短縮できる見込みとなっている。



市町村連携コース

(R6.11.13~14)

参加人員 4市1団体 計5名 オブザーバー参加(県市町村課)

◎木曽広域自立圏

【構成: 上松町・南木曽町・木曽町・木祖村・王滝村・大桑村】

人口減少社会において、市町村が行政サービスを持続的かつ効果的に提供できるよう、定住自立圏・連携中枢都市圏における中心市がない木曽地域において、3町3村が地方自治法に基づく連携協約を締結し、「木曽広域自立圏」を形成(H30年3月)。

県は、広域連携施策・事業に対して、独自に人的・財政的支援。

県も参画する木曽地域広域連携推進会議において、連携施策・事業を検討し、木曽広域連合による共同処理をベースに積極的に取り組んでいる。



◎岐阜連携都市圏

【構成: 岐阜市・羽島市・山県市・瑞穂市・本巣市・岐南町・笠松町・北方町】

人口減少・少子高齢化社会においても一定の圏域人口を有し、活力ある社会経済を維持するための拠点を形成するため、連携中枢都市圏構想推進要綱に基づき「岐阜連携都市圏」を形成(H29年11月)

「岐阜連携都市圏ビジョン」を策定し、「多様な地域の個性が輝き、住み続けたいくなる岐阜連携都市圏」を目指し、「圏域全体の経済成長のけん引」、「高次の都市機能の集積・強化」、「圏域全体の生活関連機能サービスの向上」に向けた様々な施策・連携事業に積極的に取り組んでいる。

※現在、第2期(R5~9年度)



会計業務の効率化コース (R6.12.17~18)

参加人員 5市1団体 計7名

◎神奈川県茅ヶ崎市

茅ヶ崎市は、今後も持続可能なまちであり続けるため、常に変革と創出の意識を持ち、行動をするため、令和5年4月に「茅ヶ崎市行財政経営改善戦略」を策定し、経営改善と人財活躍の2つの視点で取り組みを推進している。

※出典1「茅ヶ崎市行財政経営改善戦略」

本戦略に位置付ける庁内連携型取組(業務効率化、業務改革、財政健全化)内、令和6年10月から公金の振込手数料の負担が生じることから、支出の増加幅を抑えるため可能な限り振込件数の圧縮を図っている。

※出典2「庁内連携型取組概要」



◎愛知県日進市

日進市は、電子請求システムを導入し、職員の請求業務に係る負担軽減・効率化を図るとともに、請求事業者のコスト削減、効率化に取り組んでいる。

本システムは、事業者側でのシステム改修が必要のないシステムを導入。事業者への周知にも工夫を重ね、想定以上の効果を出している。

事業者側は、請求書の自動発行、市側は、既存の財務会計システムと連携して、請求情報の自動転記ができ、操作も容易でコストも抑えられている。また、RPAにより、伝票の自動起票を行い、職員の負担軽減を図っている。更に、デジタル田園都市構想交付金も活用ができ費用対効果が高い。

公金の振込手数料の負担軽減対策として、同一支払日に同一口座への振込が複数ある場合、まとめて振込む方法に変更。変更に伴う振込明細については、電子請求システムの利用を必須として、対応している。

